

平成30年度第1回奈良県こども・子育て支援推進会議 議事録概要

●日 時：平成30年10月29日（月）13:45～15:30

●場 所：奈良商工会議所中ホール

●出席者：奈良県こども・子育て支援推進会議委員（委員13名中、11名出席）

荒井正吾（会長）、遠藤和佳子委員、川端章代委員、北野りか委員、栗木裕幸委員、清水益治委員
谷口偉委員、東川裕委員、宮本幸代委員、森かほり委員、和田公子委員

●議 題：（1）本県の少子化の現状について

（2）「奈良こどもすくすく・子育ていきいきプラン」（H27～H31年度）の進捗等について

（3）本県の子ども・子育てに関わる現状について

（4）子ども・子育て関連の施策 今後の方向性 ～安心して子どもを産み育てられる環境づくり～

1 子育て家庭への支援

2 男女とも仕事と子育てを両立できるための支援

（5）その他

次期計画策定スケジュール（予定）について

●知事挨拶

こども・子育てのことを「このようにしよう」というのは難しいものがあるが、県民の皆様の生活習慣を変えていただく必要がある。この会議では、子育てをこう進めていこうという母体となるものとして議論していただき、実行と発信をさせていただきたい。

●質疑応答・意見内容

<東川委員（御所市長）>

- ・本市は、資料4にある施設の中で、地域子育て支援拠点、子育て世代包括支援センターを運営している。地域子育て支援拠点は、民間の保育所に業務委託しており、平成12年から実施している。実施内容は、年齢別サロンと、母親対象の学びの広場。この保育所は、家庭、父親、母親と子育てを一緒にやっているのが特徴である。
- ・子育て世代包括支援センターが法律で定められる前は、市民から「産婦人科がないから子育てができない」と言われた。しかし産婦人科医の立場からすると、人口が少ない場所では経営が成り立たないので開業できない。そこで本市では「安心して生める制度を作ろう」と考え、母子手帳交付時に100%保健師による面接を実施している。その際、悩み相談に応じ、切れ目なく子育てを手伝っていくシステムを作った。妊娠初期から関わることで、信頼関係ができ、結構いい形になっていると思う。従事者は助産師、保健師、管理栄養士。
- ・本市は、所得の低い世帯が多い特徴がある。それが影響しているのかわからないが、子どもの頃に虐待を受けた母親が子育てしているケースや、両親とも、あるいは母親に精神疾患があるケースがある。また、ステップファミリーの場合、母子手帳交付の段階で再婚であるかどうかの把握ができないため、切れ目のない支援を行うことが難しい。現在の課題は、手の届かない世帯にどうやって関わっていくかということ。

- ・知事が冒頭に話されていた「生活習慣を変える」という言葉は大事だと思いメモした。
- ・高齢者対策として地域包括支援センターがある。本市は、100歳体操コミュニティを作ろうと、市内23カ所で実施している。市町村の職員がつかず離れずの体制を作り、できるだけ市民中心で実施しているが、ブームになり、地域の中で活動が行われている。
- ・行政の立場は、「場づくり」が仕事の大きな課題なのではないかと思う。例えば、高齢者の居場所づくりと子育ての居場所づくりを合体させてはどうかと思う。行政は縦割りなので、一度、子育てセクションと高齢者セクションが一緒に話し合うと結構面白いと思う。空き家の商店街で将棋大会をしたが、高齢者と小学生が真剣に対局していた。高齢者は生きがいを感じ、子どもはおじいちゃん、おばあちゃんに親しみを持てる関係ができた。母親も参加し、お互いにお節介をやく場づくりができたらいいなと思う。
- ・少子化対策は、数の議論が目につく。「子どもが少ないから子どもを作ってくれ」という雰囲気になっている。また、母親が仕事をしやすい環境づくりも大切だが、子どもがちゃんと育つことに重点を置いた、子どもの観点を大事にする必要があるのでは。
- ・現在、消費税増税の中で、一部の財源として、保育料無償化の動きがある。私は反対ではないが、9月に保育料が算定され、10月から実施するのは大変難しいと思う。
- ・本市は待機児童はいないが、認可外保育施設も無償化の対象になると聞いているので、保育の質が保たれるのかと強く感じている。無償化されるのは賛成だが、受け皿ができていくかという議論が必要ではないか。また、認定事務も大変になるのではないかと懸念している。

<和田委員>

- ・子育て支援センターを運営している。奈良市には、子育て支援センターが7カ所、子育て広場が6カ所等、さまざまな場所を含め40カ所以上設置されている。どんな支援が本当に母親のためになるか、真に子どもの育ちに有益になっているか、しっかり見極めることが大切。母親が単に楽しいだけではなく、「明日も子育てがんばろう」と思えるような母親になっていただきたい、それが子育て支援だと思う。
- ・小さい子どもを安心して見守れるような、清潔感があり、安心できる、安全な環境をどれだけ支援センターで作っていくかが重要。例えば、吉野町は自然があり、遊び場がたくさんあるように思うが、町民の願いは「安全な広い場所で遊ばせたい」ということ。戸外での安全な遊び場ももう少しあれば、子育て中の母親の気持ちが上を向く気がする。基本的な生活習慣を考えたとき、ブランコに乗ったり、砂場で遊んだり、子どもの生活そのものをどんな風に支援することが本当の支援なのかと考えている。
- ・支援センターに来た夫婦の話だが、父親の帰りが毎日とても遅く、母親が1人で子育てしている。支援センターのスタッフが「お父さんが何でもいいから料理してくれたらお母さんは助かるよ」と声をかけた。母親が次に来た時、母親から「夫が料理を作ってくれた」と言われ、声をかけた事を感謝された。声のかけ方で、夫婦関係が温かいものになっていく。
- ・支援センターでは傾聴する姿勢が大切。スタッフは母親に「こうしたらどう？」と言いたくなるが、言わないで、母親の思いを引き出していく。雑談する中で母親の困っていることが出てくる。教えてあげるのではなく、傾聴、学びの支援を心がけていかなければと思う。

<谷口委員>

- ・来年10月から3歳から5歳までのお子さんが、保育所、幼稚園どちらに入園しても保育料が無償化になる。無償化には上限はあるし、決定していないこともあるが、子育て環境としては無償化により良くなっていくのではと思う。無償化になった理由の一つは、お金がかかるので理想の子どもの数を持ってない家庭への支援。
- ・もう一つの理由は、社会的に幼児教育の大切さが認知されてきている。ペリーの就学前教育研究にも表れているように、幼児教育にお金をかければ犯罪率が減り、経済効果があるのでは。そのようなことを含めた無償化なのではと考えている。年度途中での実施であり、現場はどうなるのか不安が多いが、国、県、市町村に対し、保護者が混乱しないようお願いしたい。
- ・どんなことが質の高い保育というのかが大切だと思う。ハード面（保育者の数、園舎の面積）も大切であるし、ソフト面も大切。子どもの育ちに保育者がどう関わっていくのか、保育の可視化や他者評価について求められている。本当の質の高い保育を行っていくということが今後も課題になっていく。
- ・待機児童については、企業にも対応していただき、育児休業が取得できるのがいいと思う。0歳児から預けなければならないこともわかるので、待機児童対策にはいろんな施策が必要だと思う。
- ・奈良市の保育所の話だが、市から待機児童対策を依頼され、園舎を広げたが、保育士が集まらない。近年、保育士紹介業者が多くなり、保育士の年俸の3割を払うと保育士を紹介すると連絡してくるなど、保育士を取り合う時代。そこを解決しないと、0歳から2歳の待機児童のハードルが高いままだと思う。3歳から5歳は全国的に待機児童が少ないのは、私立幼稚園での預かり保育が功を奏している。私立幼稚園への給付を十分にさせていただき、保育士に研修やミーティングの機会を十分に取れるようにしてほしい。

<森委員>

- ・幼稚園教諭や保育士の心のケアが必要なのでは。傾聴してもらえる機会があまりないのかなと思う。やはり、幼稚園教諭や保育士の心が健全で元気でなければ、子どもと向き合っていくことは難しいと思うので、心の支援やシステムがあればいい。

<遠藤委員>

- ・堺市の委託を受け、0歳から5歳の子どもを持つ育児不安を抱える母親の子育て支援プログラムを12年に渡り行っているが、地域の子育て支援の現状や課題の部分で奈良県の実情とよく似たところがある。ペアレントトレーニングを受けている親も、「自分の時間を持ちたいから赤ちゃんを保育してほしい」「育休中だからこそトレーニングを受けたい」「仕事に復帰したい」という親が増えているのがここ数年の傾向だと感じる。
- ・子育て家庭への切れ目ない支援では、保健センター、保健所との連携は欠かせないと感じる。堺市では育児に悩んでいる親の相談を受けた保健師からペアレントトレーニングを紹介しており、半数以上が保健センターからである。また、母親に障害があるケースや、子どもに障害があるかもしれないがどこに相談したらいいかわからず悩んでいるケースも多い。
- ・全国で虐待死亡事例調査結果が公表されているが、0歳児の死亡が多いという現状を見ても、妊娠期から出産後に渡る連携が不可欠だと考える。
- ・勤務している大学の学生は、就職先として小規模保育の保育所を選んでいる。大規模保育所で何だかわ

からない業務に追われるより、じっくりゆっくり保育ができる、子どもと向き合える小規模なところを好む傾向にあると思う。

<川端委員>

- ・人手不足なのに、奈良県は専業主婦が多い。
- ・弊社の若い社員の話だが、1月に子どもが生まれることを楽しみにしており、「出産予定日の1週間前から出産に立ち会うために休みたい」と言われた。初めてのケースだが、それほど楽しみにしている。その社員を前に、前例がないとは言えなかった。
- ・働き方改革を受け、弊社の就業規則に、「働きやすい職場環境」や「働き方環境の仕組みづくり」について盛り込むことを検討している。中小企業の魅力の一つとして盛り込んでいかなければならないと考えている。制度を作るだけでは社員は使いにくいと思うので、会社として使える風土づくりを仕向けていくことが課題。

<宮本委員>

- ・労働組合の立場から申し上げると、会社にワーク・ライフ・バランスの制度があっても、制度を使える環境があるかが重要。多くの会社では制度を利用した事例がないことがある。
- ・以前は、祖父母と同居する家庭が多かったが、現在は核家族が多いので、「子どもが生まれそうな時には父親にいてもらいたい」となる。
- ・子どもが生まれてからの制度はあるが、生まれる前の制度はなかなかないのが現状。会社の理解が必要。
- ・育児休業の取得率を上げるための努力として、男性の育児休業取得を会社が褒めるのが良いと思うが、牽制される意識を持っている社員がいる。社会全体、会社全体で子育てのために取得した制度が評価されるようになれば良いと思う。育児に関して、本人が会社に訴えることができるか、周囲もお互い様といえる雰囲気があるかが父親の育児参画にはまだまだ必要だと思う。
- ・子どもが病気で親が会社を休めない場合でも、市町村等で預かってもらえるところが周りにあれば良い。

<北野委員>

- ・働き方改革が進んできていると感じる。
- ・弊社の法人営業に携わると、学校や保育所と同様に土日に休みが持てるが、店頭で働く場合は、土日も働かなければならず、営業時間も長い。社会全体が「休む」ということを見直していかなければと感じる。
- ・男性社員の意識が変わってきている。出産に立ち会いたいので有給休暇を取得する事例があった。自身が子育て真っ只中の頃と変わったと思う。男性も参加しやすい、社会も会社も事例を増やすことが必要。
- ・保育所に子どもを預けている間は、預かり時間が長い、小学校に上がる際に時間の壁がある。弊社は小学校3年生まで時間短縮制度が取得できるが、4年生以降は子どもが家で一人で待つ時間が長い。二人目、三人目を出産した人への配慮や、みんなが子育てしやすい方法を考えていかなければ。

<清水委員>

- ・保育士確保に関して、キャリアパスの仕組みは、処遇改善分を公定価格に組み入れる仕組みのため、最終的に保育士にどれだけ支払われるのかという不安は拭いきれない。都道府県が努力義務を評価する仕組みをつくれれば努力しやすく、全体に質があがると思う。
- ・保育の質をどのように捉えるのか。民間保育所、市立保育所等、立場によりいろんな考え方がある。第三者評価の制度が構築された時と同様、共通する部分は、保育所保育指針、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づく保育の質しかないと思う。監査の話につながるが、指針や要領に書かれていることを実施できているかどうかを各園が提示することが、保育の可視化、ひいては保育の質の向上につながるかと思う。
- ・保育士不足について、他県の例だが、県内の保育所等で勤務すれば奨学金の返済金額が減るという制度がある。このような奨学金ができれば、県内の保育所等で働いてくれる学生も増えるのでは。
- ・キーポイントは核家族。核家族には周囲に支える人が必要だと思う。住宅の工夫などで核家族を減らすと、長い目でみると、大きな成果になってくるのではないか。

<栗木委員>

- ・私が運営している保育所には、出産休暇や育児休暇中の職員が3人おり、来年の4月復帰や、それ以降の復帰予定となっている。代替職員の採用に苦労した。保育士を補充するのは大変難しい。正職員として雇用すると、経営状況が圧迫する。非正規として働く人は雇用の不安感を持っている。
- ・復帰すると、子どもが体調不良で仕事を休むことがある。このような状態で毎年なんとか経営しているのが現状。
- ・保育士のキャリアアップの制度的なことについては、保育協議会から国へ働きかけを行ったが、なかなか決定にならない。
- ・「保育の質」については、大人が考えた「質」である。本来は、保育を受ける子どもたちが考えたものでなければならない。自身が子どもの頃は、熱があれば祖父母が家庭で見てくれたが、今は核家族化のため、親が看られない場合は病児保育に預ける。しかしそれは本当に子どもたちが望んでいることなのか。子どもが望む「保育の質」について、もう少し議論してはどうか。保育所や幼稚園等の機関だけで考えるのではなく、国あげて、議論を深めていった方がいいのではないか。
- ・今の時代だけをなんとかやり過ごすのではなく、国を支えるのは次世代であるため、未来がより良いものになるよう考えていかなければならない。